

牧之原市の地方公会計制度への対応

1 市政運営の課題

今までは感覚、経験則に基づく市政運営	財務諸表に基づく市政運営
市民ニーズの多様化、少子高齢社会の到来、労働人口の減少、社会保障費の増加など、財政的に厳しい。	あれもこれもからあれかこれかの時代へ（選択の時代へ） 今と同じサービスを提供していくことは困難 ・事業の費用対効果による判断 ・施設の統廃合、廃止についての検討
将来負担に対する考え方がない	将来負担に対する考え方の明確化
資産の適正な管理が必要	資産の洗い直し（資産管理） ・不用資産の売却 ・減価償却費による資産の維持、更新費用の把握

2 地方公会計改革の意義

- (1) 財政状況を判断するためのツール（説明責任）
- (2) 財政の正しい判断材料を提供（市民・行政担当者・公債引受者、取引業者）
財政分析、コスト計算
- (3) 発生主義・複式簿記による企業感覚の醸成、意識改革（資産・負債の統一的管理）
- (4) 自治行政の一層の適正化（世代間負担のモラルハザード防止、公債発行限度額の制定、事業規模の適正化、ムダの排除）

3 地方公会計制度の目的

- (1) 資産の適正管理（基準モデルは、総務省方式BSの1.3～1.4倍になる）
 - ・事業用資産、インフラ資産、売却可能資産の分類
 - ・資産種目（土地、建物、道路・・・）別分類
 - ・目的別分類
 - ・金融資産、非金融資産の分類
- (2) 負債の管理（負債返済可能性の検証）
- (3) 正しい効率性の測定
 - ・減価償却費の算入、人件費の完全算入による行政コストの透明化
 - ・事業別行政コスト計算、施設別行政コスト計算の公表
 - ・扶助費を含む行政硬直化の算定
 - ・受益者負担額の適正な決定（使用料、手数料）
- (4) 世代間負担の衡平性の実現
 - ・純資産変動計算書
マイナス額＝負担の将来世代への先送り額
プラス額＝前世代の負担額の支払い
- (5) 連結会計による正しい財政状況の開示と外郭団体の管理

(6) 政治評価、予算編成、決算分析での活用

・制度が確立していないため、今後の検討が必要だと考えます。

4 牧之原市の公会計への取組み

(1) 牧之原市の財務書類の作成モデルは

財務書類の作成モデルには、大きく分類すると基準モデルと総務省方式改訂モデルがあります。

総務省方式改訂モデルは、暫定的な簡便法として、総務省がとりまとめをしている地方財政状況調査（決算統計）等の集計データを活用して作成する方法です。

基準モデルは、すべての資産台帳と個別出納データ単位での複式簿記の考え方を導入して作成する方法でシステムの使用が前提となります。

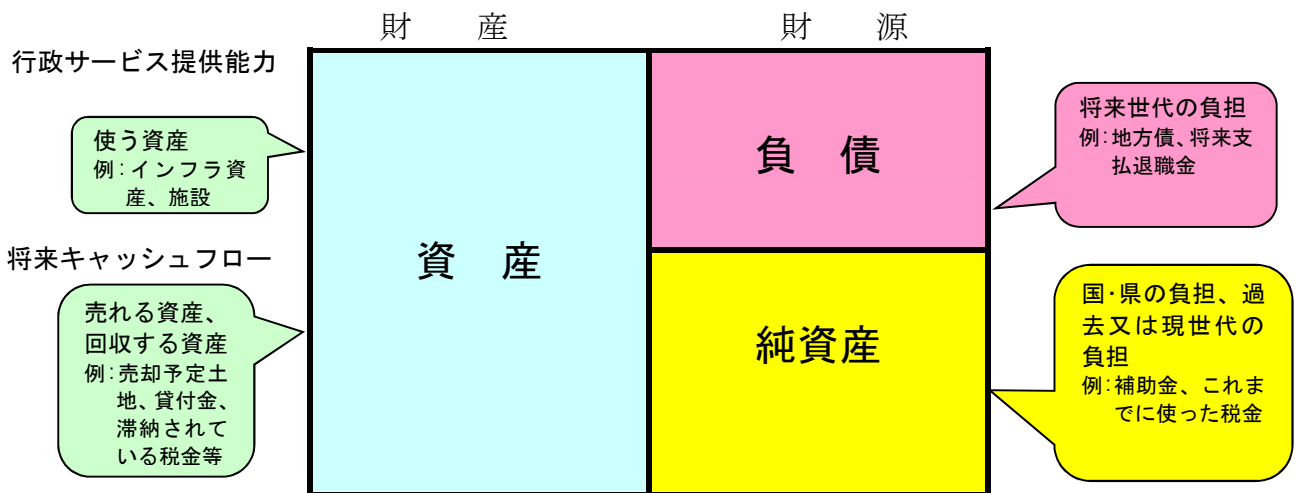
牧之原市は、現在の財務会計システムでは、複式簿記の仕分けの処理ができないことや資産の評価や減価償却の処理ができる固定資産台帳管理システムも導入していないことから、現時点で対応可能な総務省方式改訂モデルによって財務4表を作成しています。

財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表をいいます。

貸借対照表（バランスシート）

年度末（3月31日）において、市民サービスを提供するために保有する資産が、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表しています。



- ・対象は普通会計（一般会計と土地取得特別会計）
- ・作成の基準日は、会計年度の3月31日です。
- ・資産又は負債は、作成基準日から1年以内を「流動」、1年超を「固定」として分類しています。
- ・資産については、昭和44年度以降の財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。（統計上の数値であるため、その詳細を把握は困難です。また、除却された資産も現在のところ把握はしていません。また、昭和43年度以前の資産につ

いては、金額に含まれていません。)

行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。

資金収支計算書

資金の出入りを経常収支の部、公共資産整備の部、投資・財務的収支の部の3区分にして表したものです。

経常収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示し、公共資産整備の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示し、投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

財務4表からわかること

財務書類名	内容	チェックの視点
貸借対照表	次世代に託す自治体の姿	ストック情報 ・次世代に引き継ぐ資産はいくらか？ ・その財源はどうなっているか？ ・次世代に先送りした借金残高は？
行政コスト計算書	経常的な行政サービスのコスト	コスト情報 ・経常的な行政サービスにかかったコストは？ ・受益者負担でどの程度賄われたか？
資金収支計算書	支出とその財源の対応関係	収支情報 ・投資的経費の財源は何で賄っているか？ ・支出の負担を将来に先送りしていないか？ ・年間の資金の変動要因は？
純資産変動計算書	純資産の増減等の状況	その他情報 ・当年度の行政サービスの世代間負担の状況は？ ・借金以外の資産調達財源はどう変化したか？ ・資産価値の変動は？資産台帳整備の影響は？

連結財務書類とは

普通会計のほか、自治体が構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類をいいます。

牧之原市の連結財務書類

この財務書類は、市の普通会計、公営事業及び一部事務組合・広域連合の 21 会計が対象ですが、作成モデルが異なる静岡県大井川広域水道企業団は連結していません。

御前崎港運(株)は、市が 25%以上出資している法人ですが、業務運営に実質的に主導的な立場にはないという観点から連結対象外とします。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5 会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計	・老人保健特別会計（H22 まで）
一部事務組合・広域連合（15 会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・相寿園管理組合
・東遠広域施設組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・吉田町牧之原市広域施設組合	・駿遠学園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・大井上水道企業団
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡県市町総合事務組合
・静岡県後期高齢者医療広域連合	・静岡地方税滞納整理機構

※榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため 2 会計と
しています。

連結の方法

普通会計・公営事業会計・一部事務組合・広域連合の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。